

GLOBAL Income

月次レポート

2019年9月30日現在

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式 [設定日:2005年2月28日]

主に世界の高配当公益株式に投資

公益企業は、電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。そのため、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。

公益株とは…

日常生活に密着した公益サービスを提供する企業の株式です

景気が良いとき

一般的なモノやサービス
自動車の購入、外食などの増加

景気が悪いとき

自動車の購入、外食などを控える

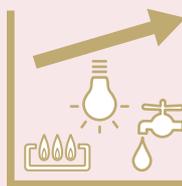
公益サービス

日常生活に不可欠なサービスなので景気の良し悪しにかかわらず業績が相対的に安定しています

※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

POINT ファンドのポイント

世界の高配当公益株式の配当利回りは相対的に高い水準です。



世界高配当公益株式の配当利回り与世界国債利回りの利回り差異は過去の利上げ局面と比べて大きくなっており、世界高配当公益株式の投資魅力が増えています。



※上記は将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。「投資リスク」の項目も必ずお読みください。



優秀ファンド賞

モーニングスター アワード
"ファンド オブ ザ イヤー 2018"
国際株式型(グローバル・含む日本) 部門

Morningstar Award "Fund of the Year 2018"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・含む日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

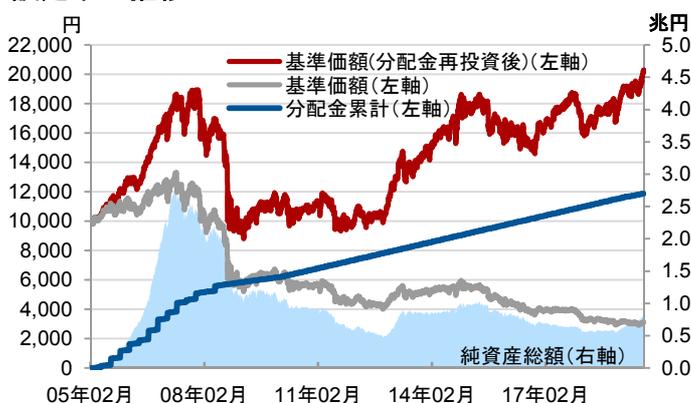
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額(分配金再投資後)は、株式、為替ともにプラス要因となり、上昇しました。金融市場は米中貿易摩擦問題、米国の金融政策動向などを巡って市場の価格変動が大きくなる展開となっており、今後もこれらの動向に注視が必要と考えられます。こうした市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定成長が期待できるディフェンシブ性の高い公益銘柄に注目です。

Info – ファンドの基本情報

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	分配金実績	基準価額
2008年7月～2010年3月	30円	--
2010年4月～2019年3月	50円	--
2019年4月～2019年8月	40円	--
2019年9月10日	40円	3,004円
過去1年累計	540円	--
設定来累計	11,870円	--

※ 基準価額は決算期末値(分配金落ち後)です。上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.0%
ショートタームMMF EUR	0.0%
コール・ローン等、その他	1.0%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳] 月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社で作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR(当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります)

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ファンドの現況

	19年8月末	19年9月末	前月末比
基準価額	3,017円	3,130円	+113円
純資産総額	7,657億円	8,329億円	+672億円

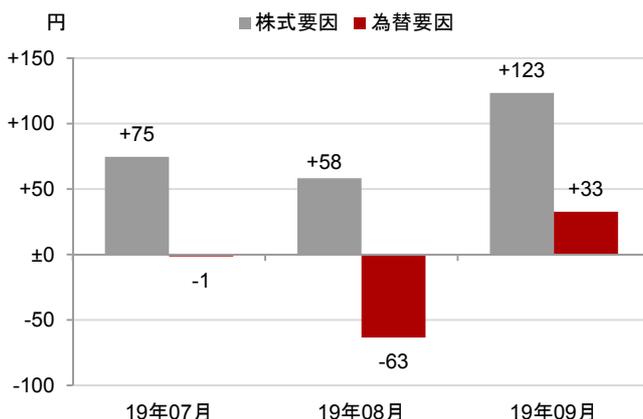
ファンドの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	5.13%	7.29%	7.34%	15.70%	32.03%	102.93%

[ご参考]基準価額変動の内訳

	19年07月	19年08月	19年09月	設定来
基準価額	3,065円	3,017円	3,130円	3,130円
変動額	+30円	-48円	+113円	-6,870円
うち 株式	+75円	+58円	+123円	+6,868円
為替	-1円	-63円	+33円	-788円
分配金	-40円	-40円	-40円	-11,870円
その他	-3円	-3円	-3円	-1,080円

[ご参考]基準価額の株式要因と為替要因(月次)



◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR(当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります)

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

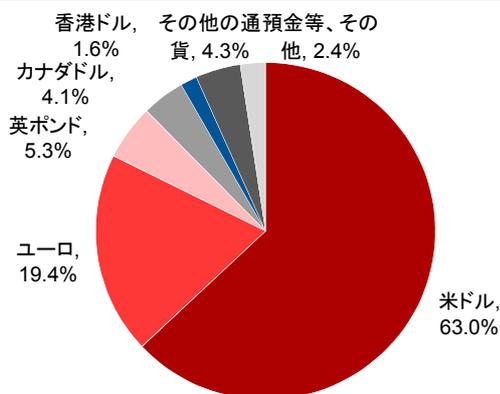
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

通貨別構成比

組入通貨数 10通貨



地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	67.0%
2 欧州	24.2%
3 新興国	6.0%
4 アジア(日本を除く)・オセアニア他	0.4%
5 --	--
預金等、その他	2.4%
合計	100.0%

国別構成比

組入国数 17カ国

国名	構成比
1 米国	62.9%
2 イタリア	6.5%
3 英国	5.3%
4 カナダ	4.1%
5 ドイツ	3.7%
6 フランス	3.3%
7 スペイン	1.9%
8 オランダ	1.6%
9 香港	1.4%
10 ブラジル	1.3%
その他の国	5.7%
預金等、その他	2.4%
合計	100.0%

業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	48.7%
2 総合公益事業	33.4%
3 石油・ガス・消耗燃料	4.2%
4 各種電気通信サービス	3.0%
5 運送インフラ	2.1%
その他の業種	6.2%
預金等、その他	2.4%
合計	100.0%

運用状況

当月末の基準価額(分配金再投資後)変動要因は、株式、為替ともにプラスとなり、前月末比で上昇しました。

世界の株式市場が上昇するなか、公益株式は世界株式を上回って上昇しました。

組入上位10銘柄中、10銘柄がすべて上昇(現地通貨ベース)しました。上昇率が大きかった銘柄(現地通貨ベース)は、RWE(ドイツ、総合公益事業)、ネクステラ・エナジー(米国、電力)、ドミニオン・エナジー(米国、総合公益事業)などでした。RWEはエーオン(ドイツ、総合公益事業)への資産売却が完了したこと、石炭発電から脱却し再生可能エネルギー事業拡大で業界を主導するとの期待などを背景に上昇しました。また、月後半の米国長期金利の低下を背景にネクステラ・エナジーやドミニオン・エナジーなど米国の公益銘柄の上昇率が高くなりました。

売買に関しては、増配が期待されるフランスの運輸銘柄を新規に買入れました。一方、株価が大きく上昇したドイツの独立系発電・エネルギー販売銘柄を売却しました。

今後のポイント

市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定性が期待できるディフェンシブ性の高い銘柄に注目です。

中長期的には世界的に電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。

日欧米中の中央銀行の金融政策動向、貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱、保護主義の台頭などを巡って市場の不透明感が高まっており、今後もリスク回避の動きから市場の値動きが大きくなるのが想定されます。こうした環境下では、収益や配当の見通しがしっかりした公益銘柄への注目度が高まるとみられます。市場の不透明感が増すなか、これまで市場をけん引してきた成長株から公益などの資産株へのローテーションの可能性があり注目です。

米国の公益企業の事業や規制環境は他の地域と比べてより良好であることから米国の公益銘柄に注目しています。また再生可能エネルギーへの投資シフトによる恩恵を受けると期待される企業にも注目しています。

多くの投資対象銘柄の事業環境や規制環境は整ってはいますが、地域により差があるため厳選して投資することが必要と考えます。市場の不透明感が増すなか、公益のなかでもよりディフェンシブ性が高く、収益や配当の見通しが安定し、配当利回りの魅力の高い銘柄を厳選して投資する方針です。長期金利上昇で株価が調整した場合には、投資機会を提供するとみています。(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。

◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	59銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.7%

組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比	予想配当利回り
1 ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.7%	2.3%
電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。				
2 エクセル・エナジー	米国	電力	3.9%	2.5%
発電、送電、電力と天然ガスの供給をはじめとする、様々なエネルギー関連サービスを全米各地で提供。				
3 アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	3.9%	3.0%
米国の複数の州での発電事業及び卸売りベースによる電力取引に従事。子会社を通じ海外取引も展開。発電所の設計建設、電力管理、通信事業にも注力。				
4 センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	3.8%	2.7%
米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、風力発電などを行う。				
5 ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	3.7%	4.7%
米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給を行う。米国の東北部、中部大西洋沿岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。				
6 エクセロン	米国	電力	3.7%	3.1%
米国イリノイ州、ペンシルベニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。				
7 CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.5%	2.4%
エネルギー会社。子会社を通して電力と天然ガスを供給する。米国内外で独立発電事業への投資と運営も手掛ける。				
8 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.4%	5.7%
英国全土及び米国北東部に広がる送電とガス供給網を所有し、その開発と運営に従事。また、モバイル通信業にインフラ整備サービスを提供。				
9 エンタジー	米国	電力	3.3%	3.3%
総合エネルギー会社。発電および配電事業に注力する。米国アーカンソー州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、テキサス州の顧客向けに電力を提供するほか、米国北部に原子力発電所を保有・運営する。				
10 RWE	ドイツ	総合公益事業	3.3%	3.0%
ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に電気・ガス、上下水道サービスを提供。自社の発電源用の天然ガス・石油・石炭の発掘なども行う。				

投資対象の例

※総資産と売上高は2019年1月9日までに発表された各企業の直近の決算期のデータを2018年12月末の為替レートで円換算

ネクステラ・エナジー
米国／電力

総資産：10.8兆円
売上高：1.9兆円



日本電信電話(NTT)
日本／各種電気通信サービス

総資産：21.7兆円
売上高：11.8兆円



ドミニオン・エナジー
米国／総合公益事業

総資産：8.4兆円
売上高：1.4兆円



エンジー
フランス／総合公益事業

総資産：18.9兆円
売上高：8.2兆円



各項目の注意点 [組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、8月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。[組入上位10銘柄]予想配当利回りは、8月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

- ◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
- ◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。
- ◆特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Performance – 運用実績

【ご参考】基準価額変動の内訳(期間別)

○年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。

○投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。

○当ファンドの投資する公益株式会社には、米国やユーロ圏の企業が含まれるため、ドル・円やユーロ・円の為替レート(D)の変化が為替の変動要因を見るうえで目安となります。

●設定来の株式要因は、**世界的な株安の影響を大きく受けた時期を除くと概ねプラス要因**となっています。

●設定来の為替要因は、**基準価額のマイナス要因**となっています。

期間	基準価額	変動額 (A)	分配金 (B)	投資損益 (A)+(B)	内訳(C)			為替レート(D)	
					株式	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2005年2月末 (設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	104.74円	138.96円
2005年12月末	10,895円	+895円	+1,170円	+2,065円	+1,545円	+623円	-103円	118.07円	139.83円
2006年12月末	12,238円	+1,343円	+2,140円	+3,483円	+2,754円	+860円	-131円	119.11円	156.50円
2007年12月末	12,171円	-67円	+1,790円	+1,723円	+1,680円	+183円	-140円	114.15円	166.66円
2008年12月末	6,063円	-6,108円	+680円	-5,428円	-2,902円	-2,418円	-107円	91.03円	127.96円
2009年12月末	6,661円	+598円	+360円	+958円	+742円	+287円	-70円	92.10円	132.00円
2010年12月末	5,522円	-1,139円	+540円	-599円	+362円	-893円	-68円	81.49円	107.90円
2011年12月末	4,524円	-998円	+600円	-398円	-17円	-321円	-60円	77.74円	100.71円
2012年12月末	4,438円	-86円	+600円	+514円	+175円	+390円	-51円	86.58円	114.71円
2013年12月末	5,332円	+894円	+600円	+1,494円	+723円	+829円	-59円	105.39円	145.05円
2014年12月末	5,844円	+512円	+600円	+1,112円	+826円	+350円	-64円	120.55円	146.54円
2015年12月末	4,684円	-1,160円	+600円	-560円	-252円	-246円	-62円	120.61円	131.77円
2016年12月末	4,036円	-648円	+600円	-48円	+255円	-254円	-50円	116.49円	122.70円
2017年12月末	3,764円	-272円	+600円	+328円	+335円	+40円	-47円	113.00円	134.94円
2018年12月末	2,932円	-832円	+600円	-232円	-54円	-139円	-39円	111.00円	127.00円
2019年9月末	3,130円	+198円	+390円	+588円	+697円	-81円	-28円	107.92円	118.02円
設定来	3,130円	-6,870円	+11,870円	+5,000円	+6,868円	-788円	-1,080円	--	--

※期間は各前年末から当年末の1年間。ただし、2005年は設定日から年末まで、2019年は年初から基準日まで。

【ご参考】基準価額と分配金累計(期間別)

●基準価額に分配金累計を加算すると、設定以来、各年末時点で1万円を上回る水準で推移しています。

期間	基準価額	分配金累計	基準価額+ 分配金累計
2005年2月末 (設定日)	10,000円	--	--
2005年12月末	10,895円	1,170円	12,065円
2006年12月末	12,238円	3,310円	15,548円
2007年12月末	12,171円	5,100円	17,271円
2008年12月末	6,063円	5,780円	11,843円
2009年12月末	6,661円	6,140円	12,801円
2010年12月末	5,522円	6,680円	12,202円
2011年12月末	4,524円	7,280円	11,804円
2012年12月末	4,438円	7,880円	12,318円
2013年12月末	5,332円	8,480円	13,812円
2014年12月末	5,844円	9,080円	14,924円
2015年12月末	4,684円	9,680円	14,364円
2016年12月末	4,036円	10,280円	14,316円
2017年12月末	3,764円	10,880円	14,644円
2018年12月末	2,932円	11,480円	14,412円
2019年9月末	3,130円	11,870円	15,000円

※期間は各前年末から当年末の1年間。ただし、2005年は設定日から年末まで、2019年は年初から基準日まで。

各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][基準価額と分配金累計(期間別)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額および為替レートは各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。投資損益の内訳は、組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。基準価額の株式要因・為替要因推移(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。

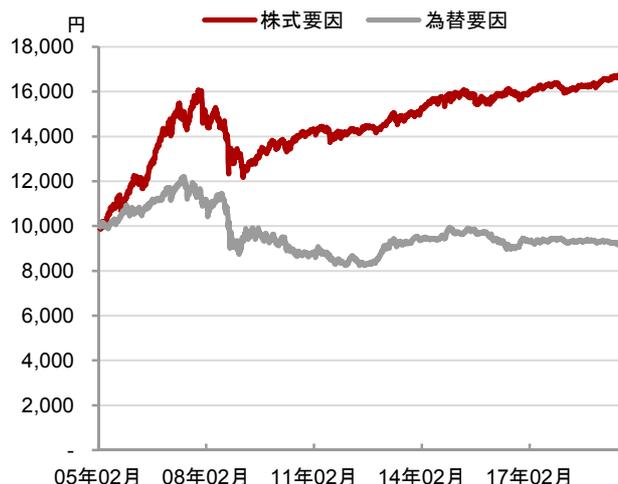
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

【ご参考】基準価額の株式要因・為替要因推移(設定来)

期間：2005年2月28日(設定日)～2019年9月30日



Market – 市場の状況

世界公益株式の株価変動の特徴

●世界公益株式(MSCI世界公益株価指数)は、株価変動のみで見ると世界株式に比べて安定して推移してきました(図表①参照)。

●世界公益株式投資は為替の影響を大きく受けるため、為替の影響を含んだパフォーマンスでは価格の変動がより大きくなる傾向が見られます(図表②参照)。

世界公益株式の推移

日次、期間：1994年12月末～2019年9月末

図表①世界株式との比較(株価変動のみ)



図表②株価変動のみと為替の影響含む場合の比較



月間の騰落率	世界公益株式(株価変動のみ)	世界公益株式(為替の影響含む)	世界株式(株価変動のみ)
	3.9%	5.5%	2.4%

※ 世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(配当込み)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み) ※2000年12月までは月次ベース

※ 株価の変動のみ：現地通貨ベース、為替の影響含む：円換算ベース

為替レートの推移

日次、期間：1994年12月末～2019年9月末



	前月末	当月末	騰落
ドル・円為替レート	106.46円	107.92円	+1.46円
ユーロ・円為替レート	117.63円	118.02円	+0.39円

※ 1998年12月末以前はXEU・円為替レート

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

9月の世界の株式市場

MSCI世界株価指数(現地通貨ベース)が上昇するなか、世界公益株式(現地通貨ベース)も上昇しました。

世界の株式市場は、米中の閣僚級通商協議の10月開催が合意されたことを受けリスク回避の動きが後退し、上旬から上昇基調となりました。中旬に欧州中央銀行(ECB)が予想どおり金融緩和策を実施したことも株式市場の上昇要因となりました。月後半には米連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げが決定されたものの今後の政策金利予想の見方が分かれたことや、ユーロ圏およびドイツの購買担当者景気指数(PMI)の低下、米トランプ大統領弾劾に向けた動き、トランプ政権が米国に上場している中国株式の上場廃止を検討しているとの報道などを受けて下落したものの、月間では上昇となりました。

業種別では、金融、エネルギー、素材、公益などが市場平均を上回って上昇しました。一方、ヘルスケアは下落、コミュニケーション・サービス、情報技術は小幅な上昇にとどまりました。

9月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比1円46銭円安・ドル高の107円92銭となりました。

ドル・円為替市場は円安・ドル高が進行しました。月初、米中貿易協議が進展し閣僚級協議開催の示唆などを受け改善期待が高まったこと、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げが決定されるも、FOMCによる政策金利予想の見方が分かれており、早期の大幅利下げ観測が後退したことなどを受け円安・ドル高が進行しました。ただ、日銀が金融政策会合で現状維持を決定、米大統領への弾劾調査開始の意向表明を受け円高・ドル安となる局面もありましたが、月を通せばドル・円為替市場は円安・ドル高が進行しました。

9月のユーロ・円為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比39銭円安・ユーロ高の118円02銭となりました。

ユーロ・円為替市場は円安・ユーロ高が進行しました。月初、政局不安が続いていたイタリアに新政権が発足したことや、英国の欧州連合(EU)離脱期限が延長されるとの期待が高まったこと、欧州中央銀行(ECB)内部の見解の相違から金融緩和への期待が低下したことなどを背景に円安・ユーロ高が進行しました。月後半、ユーロ圏の軟調な経済指標や地政学リスクが高まったことで円高・ユーロ安となる局面もありましたが、月を通せば円安・ユーロ高が進行しました。

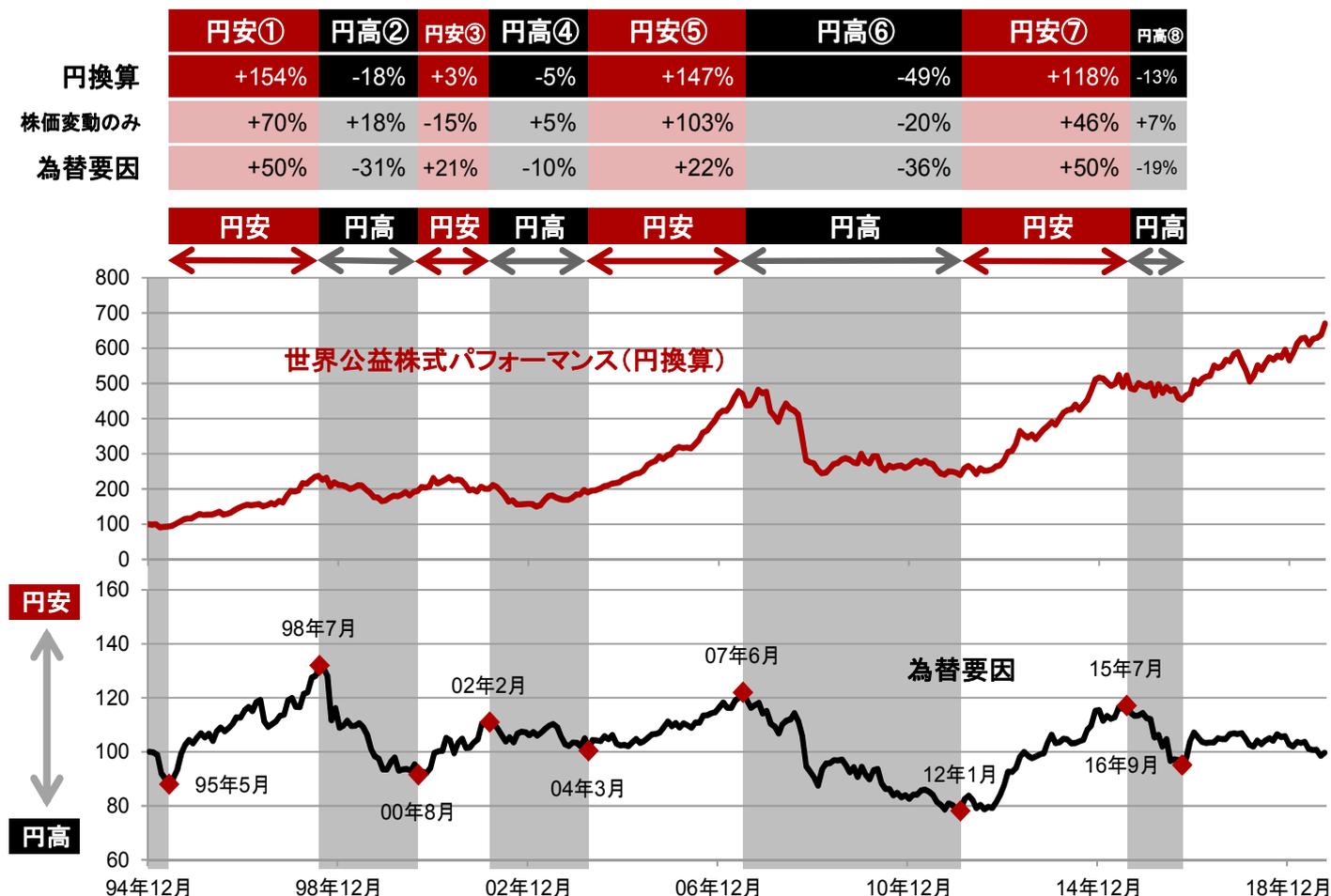
上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

Market – 市場の状況

【ご参考】世界公益株式のパフォーマンス(円換算)と為替要因、円安・円高時別騰落率と変動要因

月次、期間：1994年12月末～2019年9月末、1994年12月末=100として指数化

○過去の実績では為替は円高、円安を繰り返してきました。その結果、世界公益株式投資(円換算)は、為替の影響を大きく受けています。世界公益株式のパフォーマンスを株価変動のみでみるとより安定して推移しています。



【ご参考】世界公益株式の騰落率と変動要因(年率)

月次、期間：1995年5月末～2016年9月末

円安時の平均騰落率(年率) 円高時の平均騰落率(年率)

円換算	+23.4%	円換算	-9.1%
株価変動のみ	+10.9%	株価変動のみ	+2.9%
為替要因	+11.5%	為替要因	-11.6%

※期間：①1995年5月末～1998年7月末、②1998年7月末～2000年8月末、③2000年8月末～2002年2月末、④2002年2月末～2004年3月末、⑤2004年3月末～2007年6月末、⑥2007年6月末～2012年1月末、⑦2012年1月末～2015年7月末、⑧2015年7月末～2016年9月末 ※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(配当込み)

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

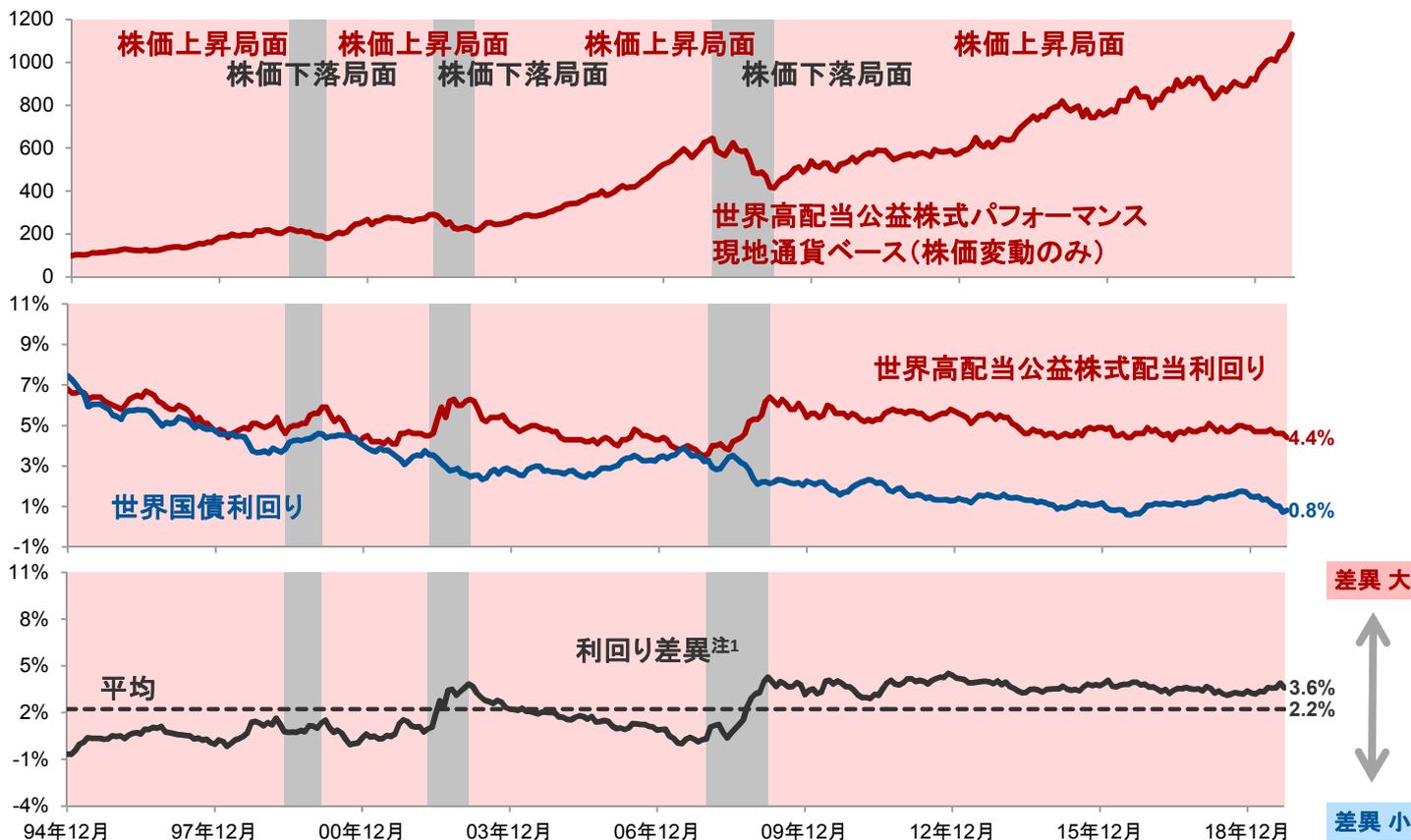
巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Market – 市場の状況

[ご参考]世界高配当公益株式のパフォーマンス(株価変動のみ)と配当利回り、世界国債利回り、利回り差異

月次、期間：1994年12月末～2019年9月末、パフォーマンス：1994年12月末=100として指数化

○利回り差異(世界高配当公益株式(MSCI世界高配当公益株価指数)の配当利回りと世界国債利回りの差)は、世界高配当公益株式の投資タイミングをみるうえで、重要な指標のうちの一つです。



※ ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの予想配当利回りは3.7%(2019年8月末現在)です。

注1 利回り差異 = 世界高配当公益株式配当利回り - 世界国債利回り

✓世界高配当公益株式の配当利回りは相対的に高い水準となっています。

✓世界高配当公益株式の配当利回りと世界国債利回りの利回り差異は過去に米国政策金利の引き上げ局面に入った2004年頃の水準と比べても大きい水準となっており、世界高配当公益株式の投資魅力があると考えられます。

配当とは…通常、株式を発行した企業は利益をあげると株主にその一部を分配します。その分配された利益を「配当」といいます。

配当利回りとは…株価に対する年間配当金の割合を示す指標です。1株あたりの年間配当金額を現在の株価で割って求めます。

配当利回り(%) = $\frac{1株あたり配当金}{株価} \times 100$

※世界高配当公益株式：MSCI世界高配当公益株価指数(現地通貨ベース、配当込み)、世界国債：FTSE世界国債指数

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界高配当公益株式」はMSCI世界高配当公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○組入ファンドの価格変動要因：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ ○為替レート(為替レートの推移図表用)：一般社団法人投資信託協会、為替レート(円換算用)：ブルームバーグ為替レート ○予想配当利回り：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド ○総資産、売上高：ブルームバーグ ○MSCI世界公益株価指数、MSCI世界株価指数、MSCI世界高配当公益株価指数、FTSE世界国債指数：トムソン・ロイター・データストリーム

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年 3 月、6 月、9 月および 12 月の決算時には、原則として決算時の基準価額が 1 万円を超えている場合は、毎月の分配金に 1 万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1 万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託で分配金が支払われるイメージ

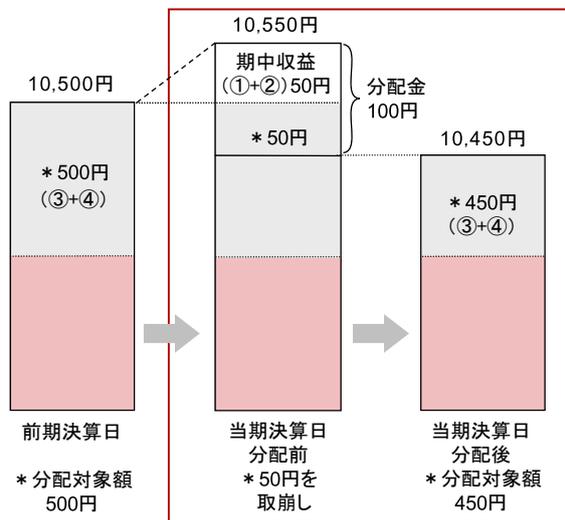
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



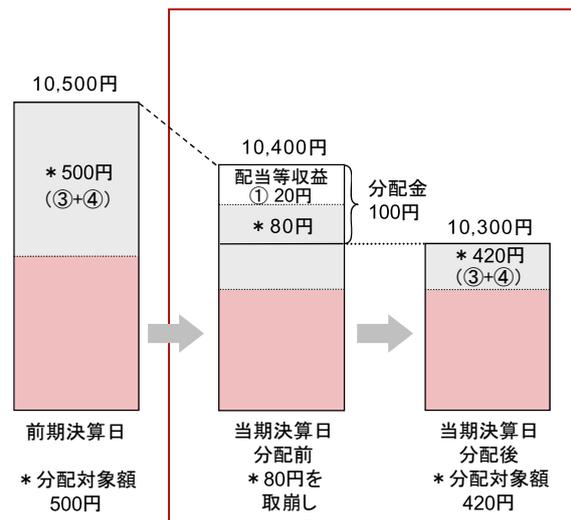
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

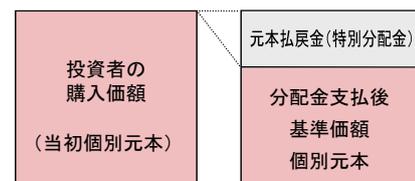
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金) 額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.78%* (税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、3.85%となります。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.188%* (税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.21%となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.35%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.05%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.35%	年率0.7%	年率0.05%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.35%	年率0.7%	年率0.05%					
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド</td> <td>純資産総額の年率0.6%</td> </tr> <tr> <td>ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> <tr> <td>クラス P 投資証券、クラス Pdy 投資証券</td> <td>純資産総額の年率0.45%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%	ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)	クラス P 投資証券、クラス Pdy 投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%						
ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)						
クラス P 投資証券、クラス Pdy 投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)						
実質的な負担	最大年率 1.788%* (税抜1.7%)程度 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.81%となります。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054%* (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、0.055%となります。 投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		

販売会社一覧(つづき)

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖繩銀行	登録金融機関	沖繩総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。